

足立 仕事の協力を活発に 72事業所参加で名刺交換

6月14日、足立支部会館で名刺交換交流会を開催し、72事業所から86人が参加しました。足立支部では同種の企画をこれまで数回実施してきたが、今回のように大規模に行なうのは初めてでした。村山博司実行委員長（副委員長）が「会社、個人で普段な



会場のあちこちで名刺交換がされ、仕事の話が活発に行なわれました

さんが参加していると思います。横のつながりを大切にして仕事の助け合いを目的として開催しました。有意義な時間にしてほしい」と冒頭であいさつ、松井良典書記次長が配布物を説明しました。足立区の省エネルギーフォーラムなどのチラシの他に、参加名簿が入っており、これには社名、業種はもちろん参加の目的、建設業の許可、それとテーブル番号があり、参加者が名刺を確認して目当ての業者と話ができるようになっていきます。

「直接、塗装のお願いしちゃうっていいわけですよ」などとあちこちで名刺の交換と仕事の話が活発に行なわれました。（株）アルロから参加したMさんは「6〜7社と名刺交換しました。取付の業者さんをお願いしたくて来ました」と話していました。

地域から改憲阻止 九条の会連絡会で大集会

6月12日、なかのゼロホールで九条の会東京連絡会主催の「憲法9条、変えさせない」大集会が行なわれ、800人（東京土建は115人）の市民が参加しました。コメディアンの松元ヒロさんの痛快なパフォーマンス



発言する東京土建の横澤常任中央執行委員

スで大笑いしながら安倍政権の悪政への怒りを共有しました。この日のメインは渡辺治一（橋大学名誉教授「九条の会事務局」）の「9条改憲を阻止す安倍政治に終止符を」と題する講演。渡辺さんはマスコミ



寸劇調で活動報告をする日の出九条の会皆さん

では改憲はできないという報道があるが、安倍首相は決して諦めないと言った上でそのたくらみを明らかに加者を勇気づけました。

6月11日、衆議院第二議員会館で建設アスベスト訴訟全国連絡会事務局長はいさつのが、建設労働者だけでなくアスベストセンターなどの共催の「アスベスト被害予防の関連法規抜本改正を考える懇談会」が150人（東京土建は54人）の参加で行なわれました。主催者を代表し、清水謙一

石綿被害広げない 関係省と懇談、署名提出

その建物の利用者にまで被害が広がっている実態について言及。「これ以上アスベスト被害者を作らない。様々な分野の関連団体が集まり、関連法規の抜本的改正がどうして必要だということになった」と、この日の集会の意義について述べました。

厚生労働省、環境省、国土交通省の職員に求める要請書と署名1万7439筆を提出。懇談では、昨年12月

にアスベスト曝露のあった保育園の子どもの保護者が、行政と業者への強い怒りを訴える場面もみられました。多忙な中、田村貴昭（衆・共産）、清水忠史（衆・共産）山添拓（参・共産）、武田良介（参・共産）、初鹿明博（衆・立民）、近藤昭一（衆・立民）、福島瑞穂（参・社民）の国会議員が駆けつけ、連帯の決意を表明しました。

改憲やめさせる 東京土建単独で議員要請

6月21日、衆議院第二議員会館で改憲を阻止するための国会行動を東京土建単独で行ない、34支部92人の仲間が参加しました。開会あいさつで、渡辺久副委員長は、この日の東京新聞一面トップに掲載された「改憲論の根拠誤り 誇張あり」の記事をぜひ一読してもらいたいと話し、「自民党改憲案の4項目、①自衛隊の保持の明記、②緊急事態条項、③合区の解消、④教育の充実、は中身を見ると『何なのだ』というものばかり。改憲阻止に向かって力を合わせ運動していきます」と訴えました。三多摩法律事務所（参・立民）の美井護士が「安倍改憲をめぐる情勢」と題して講演。3000万署名など運動の成果で安倍改憲のスケジュールは大きく狂っているが、改憲を諦めておらず、草の根の対話、市民と野党の共闘の重要性を強調しました。終了後、参加者は班に分かれ議員要請を行ないました。

消費税 10%ストツプ必ず 国会議員に署名を託す



6月12日、衆議院議員会館で「消費税10%ストツプ署名提出集会」が開催され、全国から3000人（東京土建は60人）が参加しました。呼びかけ人の本田安さん（NPO法人医療制度研究会副理事長・医師）の開会のあいさつ後、小池晃参議院議員（共

産、福島瑞穂参議院議員社民）が立憲野党の共通政策の中に、10月10%引き上げ中止を盛り込んだなど連帯のあいさつを行ないました。この日提出された署名は49万2104筆。集会に出席した11人の国会議員に呼びかけ人の皆さんから手渡されました。署名の数は、すでに提出した分を合わせると65万筆を超えました。提出後、集会は再開され全国各地での宣

伝、学習、「カフェ」などの様々な活動が報告され交流しました。猪江支部から参加した奈良憲子さんは「パートしているが、子どもから援助を受けて、生活は苦しいです。私の娘なども引き上げは仕方ないなど言っていますが、社会保障のための財源は他にあるという世論を広げていかなければいけないと思います」と話してくれました。

今月の主張

安心の公的年金制度を

厚生労働省年金局が公表する「財政検証」は将来の人口や経済状況などの変化予測を踏まえ、おおむね100年間にわたる年金給付を試算し、制度が維持できるかを検証するものです。2004年の年金制度改正で年金の給付水準は現役世代の手取り平均収入の50%を確保することが法律に明記され、「財政検証」で50%を下回るが見込まれると、保険料や

年の「財政検証」の公表が遅れてい。円が不足するとした金融庁審議会の報告書は、国民の資産形成にNISA A奨励といった「自助努力」を求めると、安倍政権の考えと一致し、麻生太郎金融相が「選挙までに出せ

るかどうかをいう段階ではない」と答弁したところ、参議院選挙の「争点隠し」との批判を招いています。また麻生太郎金融相が受け取りを拒否した、老後30年間に2000万

保障していくという考えとは程遠く、あくまで自己責任でというスタンスです。このような政権にとって不都合な事実を、参議院選挙の前に公然とさらされることを嫌ったものとしか思えません。

政府は公的年金制度に対して国民が抱いている疑念を払しょくするため、「財政検証」を速やかに公表して事実を示し、国民に信頼される公的年金制度の確立に向けて努力すべきです。国民に「100年安心の年金制度」と説明してきた政府にはその責任があります。